

平成 26 年 8 月 20 日

茨城県東海地区環境放射線監視委員会
委員長 山口 やちゑ 殿

調査部会長 小佐古 敏荘

茨城県環境放射線監視計画の一部改訂について

標記の件について、下記の項目の改訂を別紙「茨城県環境放射線監視計画の一部改訂について(案)」のとおり取りまとめましたので報告します。

記

- 1 原科研第 3 排水溝近辺土砂の測定項目からの削除（別紙 1 のとおり）
- 2 原電沖（B 海域）の海水及び海底土採取地点の変更（別紙 2 のとおり）
- 3 原科研第 2 排水溝排水測定における主要放出核種の追加（別紙 3 のとおり）

**茨城県環境放射線監視計画の一部改訂について
(原科研第 3 排水溝近辺土砂の測定項目からの削除)**

原科研第 3 排水溝近辺土砂の測定については、下記のとおりとする。

記

1 概要

原科研第 3 排水口の近辺において土砂を採取し、測定している。しかし、近年、波により海岸が浸食され、土砂の採取できない状況であるため、監視計画の測定項目から削除する。

2 監視計画の改訂

(1) 「表 2 事業所別，測定項目別，調査地点数及び頻度」中，総地点数及び原子力機構原科研に係る地点数を変更する

<改訂前>

項目	測定頻度 (回/年)	総地点数	東海地区													大洗地区			備考				
			原子力機構原科研	原子力機構サイクル工研	原子力機構那珂	原電	住友	J	C	三原	三菱	原燃	積水	N	D	東大	核管	三菱		原子力	日	東	日
排水口近辺土砂	2	7	3			2				1								1					

<改訂後>

項目	測定頻度 (回/年)	総地点数	東海地区													大洗地区			備考				
			原子力機構原科研	原子力機構サイクル工研	原子力機構那珂	原電	住友	J	C	三原	三菱	原燃	積水	N	D	東大	核管	三菱		原子力	日	東	日
排水口近辺土砂	2	6	2			2				1								1					

(2) 「表 4 環境試料中放射能測定の種類、月、地点名、分担」中、原研第 3 排水溝近辺土砂に係る採取地点を削除する。

<改訂前>

項目	測定者	頻度	核種等	地点数	測定月	地点
排水口 近辺土砂	原子力機構 原研	2 回/年	(主要放出核種)	3	7, 1	第 1, 第 2, 第 3

<改訂後>

項目	測定者	頻度	核種等	地点数	測定月	地点
排水口 近辺土砂	原子力機構 原研	2 回/年	(主要放出核種)	2	7, 1	第 1, 第 2

(3) 「図 3-1 東海地区 排水、陸上環境試料 採取地点」

「別添 図 3-1 東海地区 排水、陸上環境試料 採取地点」<改訂前><改訂後>参照

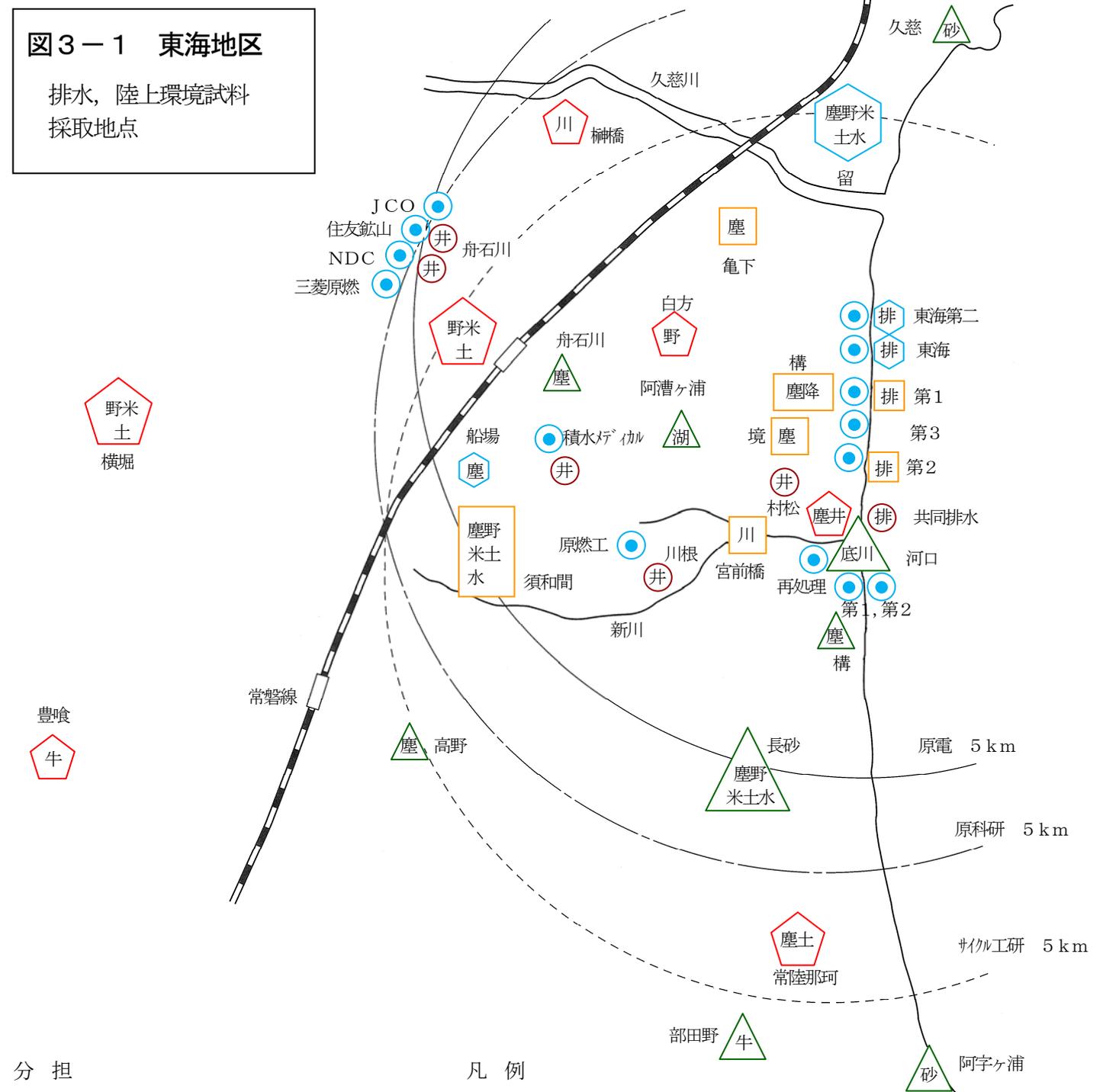
(4) 適用時期

平成 26 年 4 月 1 日から適用。

<改訂後>

図3-1 東海地区

排水，陸上環境試料採取地点



分担

凡例

記号	項目	測定者
	環境試料	県
	〃	原子力機構原科研
	〃	原子力機構サカ工研
	〃	原電
	〃	JCO, 三菱原燃, 原燃工, 積水化学
	排水	施設者, 県

塵	埃	砂	海	岸	砂
降	下	塵	排	排水溝	近辺土砂
牛	牛	乳	川	河	川
野	野	菜	湖	湖	沼
米	精	米	水	水	道
土	土	壤	井	井	戸
底	河	底	土		

茨城県環境放射線監視計画の一部改訂について (原電沖 (B 海域) の海水及び海底土採取地点の変更)

原電沖の海水及び海底土の採取地点については、下記のとおりとする。

記

1 概要

原電沖 (B 海域) の海水及び海底土の採取は、4 地点で行っている。

このうちの 1 地点について、平成 26 年 4 月から東京ガス (株) 日立 LNG 基地建設工事に伴う茨城海上保安部が船舶の航泊を禁止する区域内にあり、当該地点での採取ができない状況にあるため、採取地点を変更する。

2 監視計画の改訂

(1) 原電沖 (B 海域) の「地点 2」について、現地点から南へ 0.5km の地点に変更する。

「図 4-1 東海地区 海洋環境試料採取地点」

別添「図 4-1 東海地区 海洋環境試料採取地点」<改訂前><改訂後>参照

(2) 適用時期

平成 26 年 4 月 1 日から適用。

<改訂前>

図4-1 東海地区

海洋環境試料採取地点



分担

区分	記号	測定者
海洋	A・G・I・P	県
	C	原子力機構原科研
	F・H・P	原子力機構サイクル工研
	B	原電
海産物	魚	県
	魚	原子力機構原科研
	魚	原子力機構サイクル工研
	魚	原電

凡例

●	再処理排水放出口
○	海水・海底土採取地点

図4-1 東海地区

海洋環境試料採取地点

<改訂後>



分 担

区分	記号	測定者
海洋	A・G・I・P	県
	C	原子力機構原科研
	F・H・P	原子力機構サイクル工研
	B	原 電
海産物	魚	県
	魚	原子力機構原科研
	魚	原子力機構サイクル工研
	魚	原 電

茨城県環境放射線監視計画の一部改訂について
(原科研第 2 排水溝排水測定における主要放出核種の追加)

原科研第 2 排水溝における排水の測定に係る主要放出核種については、下記のとおりとする。

記

1 概要

独立行政法人日本原子力研究開発機構原子力科学研究所(以下、「原科研」という)では、平成 18 年 12 月から、大強度陽子加速器施設(以下、「J-PARC」という)からの排水が第 2 排水溝へ排出されている。

J-PARC では、ビーム出力を徐々に上昇させ運転を行っており、これに伴い、平成 22 年度以降の原科研第 2 排水溝から排水において、 ^{22}Na 及び ^{54}Mn の検出頻度が多くなっていることから、監視計画の主要放出核種に追加する。

2 監視計画の改訂

(1)「表 6 放出源測定項目及び頻度(排水)」中、原子力機構原科研第 2 排水溝における主要放出核種として ^{22}Na 、 ^{54}Mn を追加する。

<改訂前>

事業所名	排水溝名	主要放出核種	測定項目	頻度	備考
原子力機構 原科研	第 2	^3H , ^7Be , ^{14}C , ^{60}Co , ^{137}Cs	全 β ・核種	放出の都度	

<改訂後>

事業所名	排水溝名	主要放出核種	測定項目	頻度	備考
原子力機構 原科研	第 2	^3H , ^7Be , ^{14}C , ^{22}Na , ^{54}Mn , ^{60}Co , ^{137}Cs	全 β ・核種	放出の都度	

(2) 適用時期

平成 26 年 4 月 1 日から適用。